



市議会だより

かいなん

No. 61
2020.5.1

発行

海南市議会
TEL (073) 483-8700
FAX (073) 483-8703

編集

議会広報委員会



2月定例会

令和2年度当初予算	2
主な議案	8
議案の審議結果	12
一般質問	14
感染症対応に係る全員協議会	20

が完成 今後は

令和2年度当初予算可決

令和2年海南市議会2月定例会は、2月27日から3月23日までの26日間の会期で開かれました。
この議会には、市長から令和2年度当初予算をはじめ、条例の改正や補正予算、人事案件など議案33件、議員から意見書案が提出され、すべて原案どおり可決・同意しました。

総額は470億309万7,000円(前年度比0.6%減)

一般会計 252億8,276万3,000円(前年度比2.6%減)

かいなん家の家計簿(収支計画) ～一般会計を年収500万円の家庭に置き換えてみると～

収 入	構成割合	支 出	構成割合
給料 市税(市民税、固定資産税など)	134万円 26.8%	食費 人件費(職員の給与、議員・委員報酬など)	91万円 18.2%
パート収入 負担金、手数料、財産収入など(保育料など)	26万円 5.2%	家族の医療費 扶助費(障害者・高齢者等への支援のためのお金)	86万円 17.2%
貯金の取り崩し 繰入金(基金から受け入れたお金)	9万円 1.8%	光熱水費などの雑費 物件費、維持補修費(消耗品費、委託料など)	62万円 12.4%
親からの仕送り 地方交付税、地方譲与税など(国・県を通じて市に入るお金)	246万円 49.2%	自治会費 補助費等(団体などの活動支援に必要なお金)	41万円 8.2%
借入金 市債(市が長期間借り入れるお金)	85万円 17.0%	子どもたちへの仕送り 繰出金(一般会計から特別会計へ支出するお金)	55万円 11.0%
		借入金の返済 公債費(市債の償還元金および利子に必要なお金)	61万円 12.2%
		家の増改築費 投資的経費(学校や道路などの整備に必要なお金)	99万円 19.8%
		貯金 積立金(将来に備え、積み立てるお金)	0万円 0.0%
		その他 投資・出資金、貸付金、予備費(企業会計等への出資金など)	5万円 1.0%
		合 計	500万円
合 計	500万円	合 計	500万円

当初予算

議案

補正予算

意見書

審議結果

所管事務調査

一般質問

議員研修

2月 定例会

大型事業の1つ

市民交流施設運営事業

予算額 1億3894万円

市庁舎跡地に、海南図書館を含む複合施設の海南市民交流施設「海南ノビノス」が竣工しました。今後は指定管理者による運営状況を確認しながら、利用しやすい施設となるよう提言します。



ホールには可動式収納型座席を採用

(仮称)中央防災公園整備事業

予算額 2406万円

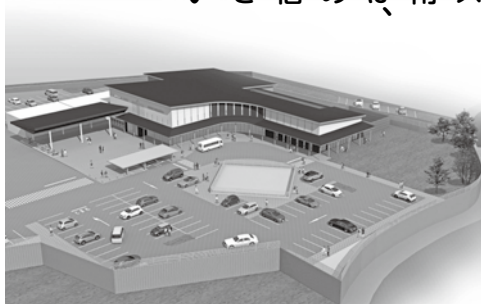
わんぱく公園に隣接する池を埋め立てるなどして、大規模災害時には、防災関係機関の活動拠点や応急仮設住宅用地等として機能する都市公園をつくりまします。今後も大規模な工事が続くため、適正かどうか注視します。



道の駅整備事業

予算額 5億4710万円

国道42号のバイパス工事が進む下津町小南に整備する道の駅では、土地造成工事等を進めます。地域の魅力発信の拠点として活用できるよう、提言を行います。



イメージ図

令和2年度事業

市民の声が生かされます

敬老事業

予算額 869万円

75歳以上の方を対象に敬老会を開催するとともに、満88歳及び満100歳以上の方には祝金等を支給します。

こんな質問がありました

問 例年、敬老会を老人クラブに委託している理由は。

答 老人クラブは高齢者の団体であり、高齢者の目線で余興内容等を企画でき、また、各地区で組織的に参加者を募ることができるためである。

問 敬老会の事業内容や委託先等について、見直しの検討を考えているか。

答 敬老会の参加者が減少傾向で、事業内容等の見直しの検討が必要と考える。また、老人クラブの役員から事業受託が負担になっているとの意見が出ていたので、話し合う場を設けて協議した上で、今後の運営について検討する必要があると考える。

みかん・お菓子の振興事業

予算額 290万円

市民の請願から、お菓子の振興に関する条例を制定したことに伴い、「みかん・お菓子の発祥の地」として本市を広く発信し、PRします。

こんな質問がありました

問 PRの取り組みは何をするのか。

答 子ども対象の出前講座を引き続き行い、「しもつみかんキャンペーン」を含むイベントでも、新たに市のPRキャラクターに任命する「海ニヤン」に登場してもらう。

問 任命のイベントなどは行うのか。

答 例年10月に開催する「かいなんお菓



子まつり」で任命セレモニーを行う予定である。

問 PR看板の設置については。

答 橋本地区に設置予定である。ミカンに関しては日本農業遺産認定についての看板も作成する予定で、本事業と連動させたい。

地区集会所新築等補助事業

予算額 150万円

地域のコミュニティ施設として自治会が所有する地区集会所について、施設の修繕費の一部を補助します。

こんな質問がありました

問 集会所を所有する自治会では、電気代などさまざまな負担がある。自治会が維持管理する大変さを把握しているか。

答 葬儀等による利用件数は減少しているが、平均の利用者数は横ばいで、自治会にとって経費等の負担が増加していると聞いている。

問 市に移管して避難所に変更してもら

うことを検討している自治会もあるが。

答 令和元年度の住民協議会において「コミュニティ施設の在り方」を協議いただき、どのように維持していくかの基準を作った。今後、地元において、施設をどうしていくか、議論することとしている。

議会での提言が

予算や事業方針に

反映されました！

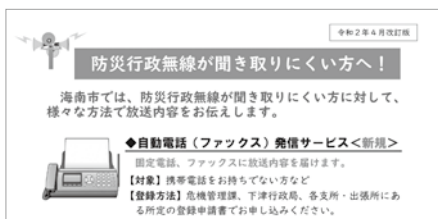


防災行政無線デジタル化事業

1億8056万円

デジタル化の推進に係り、難聴地域の解消に向け十分取り組まれない。(令和元年9月定例会・決算審査に係る意見書)

放送内容の自動電話発信サービスを開始



しもつまかんブランド推進事業

224万円

加工品への対応、PR強化などにより、消費対象者の拡大や販路の確保に取り組みたい。(令和元年9月定例会・決算審査に係る意見書)

幅広くPRして消費拡大に努め、加工品の開発など6次産業化を推進



学校給食事業

3億2295万円

栄養教諭は給食の会計事務を担う負担が過大になり、新しい献立作りなどを工夫する余裕がないのではないか。(平成30年12月所管事務調査・教育厚生委員会)

学校給食の公会計化により、市が給食費徴収などの会計事務を担当



公民館運営事業

6896万円

公民館長の年額報酬が適正なのか、今後検討されたい。(平成31年2月定例会・予算審査に係る東方貴子議員発言)

公民館長報酬について、時間給の単価により予算計上



歴史民俗資料館運営事業

1201万円

収蔵品保管スペースの確保が必要で、建て替えを含めた整備計画策定を求める。(令和元年9月定例会・決算審査に係る意見書)

収蔵場所の集約・整理と台帳のデジタル化を行い、建て替えを含めた整備計画を検討



特別会計

149億4,605万6,000円



特別会計とは、ある特定の目的のために実施する事業について、収支を明確にするため一般会計とは別に経理する会計です。本市には下表のとおり6つの特別会計があります。

会計名	令和2年度当初予算額	対前年度伸び率(%)
国民健康保険特別会計	61億7,032万5,000円	2.9
後期高齢者医療特別会計	17億3,300万3,000円	5.2
介護保険特別会計	70億798万3,000円	0.2
地域排水処理事業特別会計	1,680万3,000円	△ 13.7
同和対策住宅資金貸付事業特別会計	390万円	△ 15.3
港湾施設事業特別会計	1,404万2,000円	△ 36.4

後期高齢者医療特別会計

被保険者の保険料による歳入の予算額は、約6億8,000万円です。医療費の増加等に伴い、和歌山県後期高齢者医療広域連合において、保険料率が見直されたことにより、前年度より約6,000万円増加する見込みとなりました。

こんな質問がありました

問：保険料の引き上げについて、詳細は。

答：所得割率が8.8%から9.51%に、均等割率が4万5,812円から5万304円に変更される。また、所得に応じた均等割の軽減割合については、例えば、8割軽減の方は7割軽減となり、保険料が9,100円であった方の場合、1万5,000円となる。

問：保険料の軽減を受けている人数は。

答：広域連合による試算では、全体の7割強となる7千人余りが軽減を受けている。

問：保険料の引き上げ幅が大きいと思うが、広域連合に提出されたという請願についてはどうなったのか。

答：2月に広域連合議会に提出された請願は、否決されたと聞いている。

介護保険特別会計

介護保険の財源の半分は国・県及び市が支出し、残りの半分が被保険者の保険料です。高齢者の生活を包括的に支援できるように、医療等との連携に取り組んでいます。また、本市では3人に1人が65歳以上となり、介護費用は上昇傾向が続いており、介護予防にも重点を置いています。

こんな質問がありました

問：フレイルについて説明願う。

答：フレイルとは、健常から要介護へ移行する中間の段階といわれ、加齢により生じやすい衰え全般を指す。身体的問題のみならず、認知機能障害などの精神・心理的問題や、独居や経済的困窮などの社会的問題も含まれる。

問：フレイルの重症化予防に向けた取り組みは。

答：フレイル予防には、集団での継続的な活動が効果的といわれ、本市でサークル化を進めている「わかやまシニアエクササイズ」や「いきいき百歳体操」などの運動メニューを集団で行うことで、より効果的になると考えている。

企業会計

67億7,427万8,000円

企業会計とは、事業収益を基本に独立採算で経理する会計です。

会計名		令和2年度当初予算額	対前年度伸び率(%)
水道事業会計	収益的支出	10億9,820万4,000円	1.2
	資本的支出	12億4,722万6,000円	13.8
病院事業会計	収益的支出	40億8,399万3,000円	5.9
	資本的支出	3億4,485万5,000円	△ 41.5

※収益的支出…
日々の経営活動
に必要な経費
※資本的支出…
収益的支出に
属さない建設
改良費など

水道事業会計

紀の川出島水源地のポンプ施設の更新や、水源地からの導水管の更新などを行うための資本的支出の予算を前年度より多く計上しています。老朽管などの更新整備については、長期的な見通しに基づいて計画的に進めます。



老朽化した導水ポンプ施設

病院事業会計

海南医療センターは、救急医療や小児医療などの不採算事業を、市の政策によって担っています。このため、経営による収入では賄えない事業の経費等に充てるため、一般会計から約5億7,000万円が繰り入れられています。

こんな質問がありました

問：公立病院であっても、経営者として、市民の税金で負担することとなる一般会計からの繰入金をできるだけ減らすべきではないか。

答：繰入金については、法や国が示す基準に基づき要求したものを、市において査定した結果のもので、決して過度な要求ではないと考える。一方、経営の部分については、診療単価等も考えながら、しっかり対応している。

問：今後、病院再編への対応として、病床数を縮小しなければならないという懸念はないか。

答：県全体で病床は過剰と思われるが、病床の削減と病院の再編は別の問題である。病院再編に関しては、海南医療センターは問題ないと知事からも言われており、当面、中核病院として急性期医療を担っていきたい。



○一般会計 議案第12号

反対

一般会計における病院事業会計への繰出金について反対である。自治体の一般財源の投入によって公立病院の経営を維持することが一般化しているようだが、これからは、高コストの急性期病床は減らすなどして、回復期病床や在宅医療を充実させる必要があるのではないかと。(上村五美 議員)

反対

マイナンバー制度には反対である。現在の市の交通対策は市民のニーズに対応していない。駅東区画整理事業は住民の声にしっかり耳を傾けず進めることに反対である。保育所の待機児童問題については、正規職員の増員によりゆとりある運営をすべき。正規雇用の職員の割合が極めて低いこと、国の自衛官募集に便宜を図ることには問題がある。(和歌真喜子 議員)

市営住宅等の保証人制度を廃止

議案第6号 市営住宅条例等の一部を改正する条例

令和2年4月以降、市営住宅や改良住宅に保証人なしで入居できるようになります。

〈主な改正内容〉

- 入居手続きにおける保証人制度を廃止し、緊急連絡人を追加
- 認知症等で申告が困難な入居者の収入申告義務を免除し、収入調査に基づき家賃を決定
- 不正入居者の明け渡し時の利息の適用利率を、法定利率に改定

こんな質問がありました

問：現在の保証人は、条例改正によって緊急連絡人に変更されるのか。

答：既に入居している方の保証人については、今回の変更は適用されない。

問：今後、家賃滞納が発生した際の対応はどのようなのか。

答：保証人とは違い、緊急連絡人には債務保証の義務はない。滞納については早い時点で納付勧奨を行う。

問：緊急連絡人がいなければ入居できないのか。

答：原則、緊急連絡人は必要であるが、いなくても入居できる。



塩津公民館を新たに設置

議案第3号 公民館条例の一部を改正する条例

休校中の塩津小学校の校舎を活用し、新たに塩津公民館を設置します。

こんな質問がありました

問：休校中の小学校に公民館を設置することは、法的に問題はないのか。

答：学校施設は公の施設に位置付けられ、1つの建物に複数の機能を持たせることは、法的には問題ないとされている。

問：小学校の、どの部分を整備して公民館とするのか。

答：1階全体を公民館として使用していきたい。



国民健康保険税の税率を見直し

議案第4号 国民健康保険税条例の一部を改正する条例

令和2年度の国民健康保険税は、県下での税率統一に向け、昨年度に引き続いて資産割を引き下げるよう、税率を見直します。

こんな質問がありました

問：県下の標準税率に統一するまでの期間を延長するとのことだが。

答：本市では、当初、令和6年度に統一する予定であったが、国保運営協議会での協議の結果、激変緩和のために基金を活用しながら、令和7年度に統一することとした。

問：資産を持たない低所得者の増税感を緩和するため、標準税率への統一をさらに先送りできないか。

答：今後、基金の額が大きく増える見込みがなく、低所得者には一定の法定軽減を行っている中で、統一をさらに先送りするのは難しい。



学校運営協議会を設置

議案第1号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

より良い学校づくりに向け、保護者や地域住民と学校が話し合っ学校の運営方針などを検討していくため、市内の各学校に、学校運営協議会を設置します。



こんな質問がありました

問：この制度の対象学校と、その運用は。

答：平成28年の法改正に伴い、設置の努力義務が課されたことから、本市でも全ての学校に設置することを決めた。すでに設置が完了し、試行的な取り組みを進めてきたが、令和2年度からは、正式に委員を任命して本格的な運用が始まる。

問：「熟議、協働、マネジメント」というキーワードは、どのような意味を持つのか。

答：この制度は、保護者や地域の方などが当事者意識を持って学校運営に参画し、地域ぐるみで子どもの成長に関わることを目的としている。熟議により共有したビジョンを、協働することで具体化し、さらに、マネジメント（経営・管理）によってこの組織を意義深いものにするため、取り上げている。



岡田地区に排水ポンプ場を整備

議案第21号、第22号

大雨による浸水被害が発生している岡田地区に、排水ポンプ場を整備します。

■工事請負契約金額 合計6億6,187万円

令和元年度補正予算

小中学校のトイレに洋式を導入

合計6,884万円

学校施設の環境を改善するため、市内全ての小中学校に洋式便器を整備します。

こんな質問がありました

問：小中学校の学校トイレ整備事業の内容は。

答：和式便器に不慣れな児童・生徒が増えているため、トイレの洋式化を進める。市内小中学校の各トイレに最低1基は洋式便器があり、全ての学校敷地内に、多目的トイレがある状態にする。



ため池の浸水想定区域図を作成

3,500万円

平成30年7月豪雨による被害状況を踏まえ、国が新たに選定した「防災重点ため池（※）」を調査して、浸水想定区域図を作成します。

※防災重点ため池…決壊すると家屋等に被害が及ぶおそれのあるため池

こんな質問がありました

問：どのような点を調査するのか。

答：同じ貯水量でも地形条件が違えば浸水想定区域が異なるため、下流域の測量などの現地調査をする。

問：防災重点ため池以外にもため池はあるのか。

答：市内には800近いため池があり、選定から外れたため池の浸水想定区域図の作成は行わないが、住民等から不安の声があれば現地を確認して、対策する。

問：防災重点ため池の全てを調査するのか。

答：市内の防災重点ため池200カ所のうち50カ所はすでに調査を終え、浸水想定区域図とハザードマップを作成している。今後、残り150カ所のため池を調査する。



作成済みの原野中池ハザードマップ

当初予算

議案

補正予算

意見書

審議結果

所管事務調査

一般質問

議員研修

意見書とは

市の公益に関することについて、議会の意思としてまとめた文書です。議会で審議した結果、可決した意見書を、国会や所管する官公署等に提出します。独自の意思によるもののほか、請願の採択に伴う議会からの働きかけとして提出する場合があります。

市議会議員6人から、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策事業の期間延長を求める意見書（案）が提出されました。審議の結果、賛成多数で可決し、3月10日付で内閣総理大臣他宛てに意見書を提出しました。

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策事業の期間延長を求める意見書（要旨）

近年、全国各地で頻発している激甚的な自然災害や南海トラフ地震などから生命を守る防災対策の推進は、本市の喫緊の課題であり、道路整備や浸水対策などの社会資本整備を早急に進める必要がある。国においては、災害時に人命・経済・暮らしを守り支えるインフラの機能を維持できるよう、平成30年に3か年緊急対策を策定して集中的に対策を進めているが、着実に進めるには、十分な予算を安定的かつ継続的に確保する必要がある。引き続き対策を推進していけるよう、期間延長を強く要望する。

【主な質疑】

問：現在の日本の借金は1,100兆円を超える中、国土強靱化の名のもとにさらに借金を重ねて、子や孫の世代がこの借金を返済していけると思うか。

答：国の借金は注視すべきだが、財源については国会の場で議論されるものとする。市議会議員として、市の施設等の耐震化や浸水対策などは必要と考え、発議したものである。

市議会ホームページ

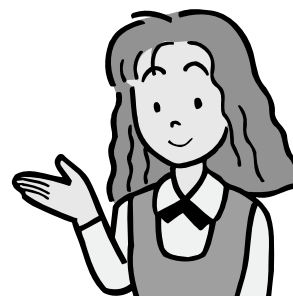
ホームページでは、市議会の日程、政務活動費の収支報告など議会の情報を掲載しています。市議会の会議録を閲覧いただけるほか、本会議等の生中継や録画映像の配信も行っていますので、ぜひご利用ください。

6月定例会の予定

6月定例会は6月10日（水）に開会する予定です。日程は変更することがあります。

市議会だよりへのご意見をお聞かせください

よりよい紙面とするため、議会だよりに関する皆さま方のご意見等お寄せください。



ホームページQRコード

海南市議会事務局
〒642-8501
海南市南赤坂11番地

TEL/073-483-8700 FAX/073-483-8703
Eメール/gikaij@city.kainan.lg.jp
HP/http://www.city.kainan.lg.jp/shigikai/

議案の審議結果

議案番号	議案名	結果
条例改正	1 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例	全会一致で可決
	2 印鑑条例	全会一致で可決
	3 公民館条例	全会一致で可決
	4 国民健康保険税条例	全会一致で可決
	5 農林水産事業分担金等徴収条例	全会一致で可決
	6 市営住宅条例等	全会一致で可決
	7 水道事業の設置等に関する条例	全会一致で可決
	8 病院事業の設置等に関する条例	全会一致で可決
補正予算	9 令和元年度一般会計（7回目）	全会一致で可決
	10 令和元年度国民健康保険特別会計（3回目）	全会一致で可決
	11 令和元年度介護保険特別会計（4回目）	全会一致で可決
令和2年度当初予算	12 一般会計	賛成多数で可決
	13 国民健康保険特別会計	全会一致で可決
	14 後期高齢者医療特別会計	賛成多数で可決
	15 介護保険特別会計	賛成多数で可決
	16 地域排水処理事業特別会計	全会一致で可決
	17 同和対策住宅資金貸付事業特別会計	全会一致で可決
	18 港湾施設事業特別会計	全会一致で可決
	19 水道事業会計	全会一致で可決
	20 病院事業会計	賛成多数で可決
契約	21 岡田排水ポンプ場整備工事の請負契約締結	全会一致で可決
	22 岡田排水ポンプ場整備（機械・電気設備）工事の請負契約締結	全会一致で可決
その他	23 市道路線の認定	全会一致で可決
	24 市道路線の廃止	全会一致で可決
人事	25 教育委員会教育長任命の同意	全会一致で同意
	26 教育委員会委員任命の同意	全会一致で同意
	27 公平委員会委員選任の同意	全会一致で同意
	28～33 固定資産評価審査委員会委員選任の同意	全会一致で同意
意見書	発議1 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策事業の期間延長を求める意見書(案)	賛成多数で可決

議案第1号 関連記事9ページ 議案第2号 成年被後見人等の権利制限に係る法施行に伴い印鑑の登録資格を改めるもの。 議案第3号 関連記事8ページ 議案第4号 関連記事9ページ 議案第5号 関係法令の改正に伴い所要の規定の整備を行うもの。 議案第6号 関連記事8ページ 議案第7号、第8号 地方自治法改正に伴い所要の規定の整備を行うもの。 議案第9号、第10号、第11号 それぞれ総額3億6,777万円、3億5,000万円、3億2,417万6,000円の増額補正。 議案第12～20号 関連記事2～7ページ 議案第21号、第22号 関連記事9ページ 議案第23号 岡田52号線を市道認定するもの。 議案第24号 藤白35号線及び大谷前2号支線を廃止するもの。 発議第1号 関連記事11ページ

賛否の分かれた議案の表決結果

議案番号	会派・議員名	日本維新の会		公明党		日本共産党 海南省議会議員団				市政クラブ			市民クラブ			自由クラブ			無所属	結 果		
		黒原章至	上村五美	中家悦生	森下貴史	岡義明	橋爪美恵子	瀬藤幸生	和歌真喜子	磯崎誠治	栗本量生	宮本憲治	宮本勝利	川崎一樹	榊原徳昭	米原耕司	川口政夫	片山光生	東方貴子		川端進	
12		○	×	○	○	×	×	×	×	○	×	○	○	議長	○	○	○	欠席	○	×	可決	
14、15		○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	可決
20		○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○		○	○	×	可決
発議1		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	可決

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

教育委員会教育長に任命された方	西原 孝幸 氏
教育委員会委員に任命された方	中山 佳子 氏
公平委員会委員に選任された方	井戸 智二 氏
固定資産評価審査委員会委員に選任された方	今村 栄治 氏、 田中 康雄 氏、 小谷 正弘 氏 奈良岡 鉄也 氏、 平岡 溥己 氏、 日野 敏行 氏

討論

○議案第1号

賛成 学校運営協議会について、年間に3回程度の開催でどれだけ市民の意見が反映できるのか疑問であり、準備のために教職員の負担が増えることには大きな問題があると考える。賛成はするが、今後、協議会の動向を注視していく。

(和歌真喜子 議員)



所管事務調査

委員会が所管事務を
自主的に取り上げて調
査しました。

建設経済委員会

3月9日、海南医療センターの運営について調査しました。

「病院再編における
具体的対応方針」、「職
員の確保」、「新型コロナ
ウイルス関連での感
染症への対応」の3項
目について、担当者か
ら説明を受けました。

【主な説明内容】

厚生労働省による分析の結果、再編・統合の再検証が必要とされた公立・公的病院名が、昨年公表されるなどの経過があった。しかし最終的には、名前が挙がっていない病院も含

め、地域医療構想調整
会議等において、地域

の実情も考慮しながら議論していくことにな

っている。なお、再編等に向けた具体的な進め方などは、地域での議論の状況や自治体の意見も踏まえた上で、改めて示される予定である。

【主な質疑応答】

問 厚生労働省による
病院再編検討の要
請に関して、対策など
はしていないのか。

答
病院再編に当たつては、医療圏内で

の病院間の機能分担の検討が重要であり、これは当院と国保野上厚生総合病院での医師配置に関わる問題でもあるので、紀美野町と共



同で議論を深めていき
たい。

問 職員確保のため、院内保育は行っていないのか。

答 保育スペースの確保や財政状況などの問題から、現在行っていないため、何らかの対応をしていきたい。

問 感染症の疑いのある方への対応は。

答 朝7時30分から夕方5時まで、出入口にて発熱等の症状がないか確認し、必要に応じて、保健所と連携しウイルス検査等を行っている。

一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問することで、政策の見直しや提言等も行います。

2月定例会では、3月3日、4日の2日間にわたり、9人の議員が一般質問を行いました。



ここが聞きたい!!
9人が市政を問う

1 上村 五美 (15 ページ)

- ・内水氾濫と内海排水機場のポンプ施設について
- ◎市域を越えた公共交通について

2 橋爪 美恵子 (15 ページ)

- ・子供たちの心と体の育ちのために
- ◎マリーナシティへの I R 誘致について

3 森下 貴史 (16 ページ)

- ◎災害対策について
- ・マイナンバーカードについて

4 東方 貴子 (16 ページ)

- ◎第2期海南市人口ビジョン・海南市総合戦略(案)について
- ・漁業法改正による本市への影響について

5 中家 悦生 (17 ページ)

- ・防災行政無線における課題～市民の意見を参考に～
- ◎飼い犬によるふん害・不法投棄への対策
- ・全公共施設でネット予約に対応を

6 和歌 真喜子 (17 ページ)

- ◎新型コロナウイルスによる影響と対策について
- ・水道管の漏水事故による大規模断水について

7 川端 進 (18 ページ)

- ・文化財の防火対策について
- ・教員の労働時間について
- ◎小学校教科担任制度について

8 瀬藤 幸生 (18 ページ)

- ◎介護サービスの現状と今後について

9 岡 義明 (19 ページ)

- ◎ひきこもり者の自立支援の取組について
- ・高齢ドライバーの安全運転推進の取組について

※◎の質問の概要を掲載しています。

当初予算

議案

補正予算

意見書

審議結果

所管事務調査

一般質問

議員研修



上村 五美 議員

広域的な公共交通網の構築を

法改正等も注視し研究

問 本市の高齢者の運転免許証の返納率は低く、高齢者の事故件数も多い。これは本市の公共交通が充足していないからではないか。

答 都市部のように公共交通網が十分でないことが、高齢者の免許保有率の高さに影響しているものと考える。

問 高齢者が免許を返納すると、認知症などになる可能性が高くなるという研究結果も出ているがどうか。

答 筑波大学の研究では、運転をやめた高齢者は、運転を続けている人と比べ認知症

等になるリスクが高まるが、運転をやめても公共交通機関を利用し

て外出している人は、リスクを抑えられるという結果が出ている、とのことである。このようなことから公共交通の必要性を認識している。

問 和歌山市方面への交通手段として、和歌山市が進めている、乗り合いタクシー等を含めたライドシェア（相乗り）型交通網において協働はできないか。紀の川市方面へは、市域を越えたコミュニティバスの相互乗り入

れなどではないか。

答 和歌山市へのアクセスは、法改正の状況も注視する中で、ライドシェア型交通網についても調査研究したい。紀の川市へのコミュニティバス運行については、機会を捉え担当者と協議したい。



IR誘致による本市への影響は

●現時点で具体的影響の検討は困難



橋爪 美恵子 議員

問 国が認定するIR（統合型リゾート）施設は和歌山マリナーシティへの誘致の可能性が大きくなってきたと考えるがどうか。IRの影響を最も受けやすいのが本市だと思うがどうか。経済への功罪をどう捉えるか。カジノはギャンブル依存症を必ず生み出すと考えるがどうか。青少年への影響をどう捉えるか。

答 IRに係る実施方針案を県が公表したが、マスコミ報道の情報以外に、IR誘致の状況は知り得ない。区域整備計画が作成されていない中で、本市への影響を検討するのは困難である。経済面での功罪は、計画の作成過程で提供される情報に注視し検討したい。カジノで依存症患者を生み出さないのは困難と感じるが、依存症対

策の法が制定され、県でも対策の考えが示されている。青少年への影響については、県では青少年健全育成のための施策を推進し、事業者と連携し取り組むとしており、今後具体化する内容を注視する。

問 市としてIRの功罪を検討し、意思表明すべきではないか。

答 計画の作成過程で提供される情報を確認し、影響を検討したいが、立地市でない本市が意思表明する考えはない。今後、計画が明らかになれば詳細に検討し、言うべきことは伝えたいと考える。



和歌山マリナーシティ

災害時用備蓄食料の廃棄削減を

● 廃棄前の有効活用に努めたい



森下 貴史 議員

問 本市では、食品ロ

ス削減の観点から、災害時用備蓄食料の更新時に、とろてん方式による備蓄食料の有効活用をしていると聞くが、その詳細は。

答 アルファ化米や飲料水などの賞味期限があるものは、賞味

期限が切れる数カ月前から学校や自主防災会などに連絡し、訓練やイベント等での使用をお願いしている。昨年度は廃棄予定数の3割強が有効活用された。

問 食べ物に困っている施設や人に支援

を行うフードバンクへの寄付等、食品ロス削減の取り組み状況はどのようなになっているか。

答 現在本市にはフードバンクはないが、

社会福祉協議会において、善意銀行の寄付金などを活用したフードバンクの取り組みを来

年度からの実施に向けて検討しており、今後、備蓄物資の有効活用について協議を進めたい。

問 来年度から備蓄物資が若干、有効活用されることだが、

廃棄量が非常に多いため、全ての引き取りは難しく思う。防災教育の中で、廃棄する前の備蓄食料を活用している自治体もあるがどうか。

答 学校では、キャンプや奉仕活動、防災訓練や防災学習で活用されている。今後もさらに活用いただけるよう、関係課と協議を進める。

進める。



東方 貴子 議員

問 子どもを産み育てやすい環境を提供

する施策として、産後ケアに対する支援は。

答 支援が必要な母子を対象に、助産院

等での宿泊やデイサービスを実施している。

問 その費用はどれくらいか。

答 宿泊利用の自己負担が9千円、デイ

サービス利用が1日2400円となっている。

問 経済的負担が大きい。手軽に利用できる、無料の育児サポ

ーター制度がある市町村もある。本市でも無料のサービスが必要と

国が創設する

多胎妊産婦支援とは

● サポーターによる育児介助など

考えるがどうか。

答 育児サポーターは、不安軽減等を目的

とし、国では基本的にご利用料を徴収しないこととされているので、

経済的負担の軽減のためにも、今後検討したい。

問 多胎児出産の割合が増えていると思

うが、支援は。

答 訪問や電話でのフォローについて、

回数を増やしている。

問 厚生労働省が2020年度から始める多胎妊産婦支援とは。

答 多胎育児経験者との交流やサポーターによる育児介助等を

通じ、負担感や孤立感の軽減を図るものである。

問 若い人は、電話相談はハードルが高いようなので、LINE（ライン）等のやり

とりにはできないか。

答 他市の事例等を参考に研究し、支援の充実に努めたい。





中家 悦生 議員

ふん害で

感染症の懸念はないか

緊急的な対策は不要

問 以前、狂犬病予防接種の案内状への飼い主のマナー啓発文の記載と、劣化した啓発看板のステッカーの貼り替えについて提案したが、その後の対応は。

答 案内通知を圧着はがきに変更してから、啓発には活用できていない。飼い主のマナーや不法投棄禁止の啓発のための看板は、貼り替え用のステッカーを用意しているが、定期的な周知をしておらず、定期的に自治会等に情報提供したい。予防接種の案内状と別送での啓発も

検討すべきではないか。

答 予防接種の案内はがきの書面上に啓発文を挿入するように調整する。また、狂犬病予防の集合注射の際に、チラシを手渡し、マナー向上に努める。

問 看板の張り替えについては、いつ、どういう場での情報提供を考えているのか。

答 自治会連絡協議会の会議の際などに、張り替え可能なことの周知徹底に努める。

問 ふん害は、単に景観を損ねるだけでなく動物由来感染症の懸念があると考えるが、

市の見解は。

答 犬のふんを介して感染する疫病の具体的な報告等がないため、緊急的な対策は不要と考えるが、景観、公衆衛生面で状況が悪化しないよう、マナー向上のため対策すべきと考える。



新型コロナウイルスへの対策は

● 情報収集、事業者相談窓口など



和歌 真喜子 議員

問 新型コロナウイルス感染者の県内発生で、観光客や事業所にどんな影響があったか。また、市の対応は。

答 観光客は例年より1、2割減少し、宿泊施設はキャンセル件数が増加し、中国から材料を調達している事業所等では、既に製造の遅延が発生している、と聞く。飲食業や地元商店街等では外出自粛ムードの長期化などへの不安の声がある。

市では、国、県、市による事業者への支援制度を広く周知し、関係機関へつなぐ相談窓口を設けて対応している。

問 その他の対応・対策は。

答 県内での初感染が確認された当日、対策本部を設置して今後の対応等を協議し、情報収集や広報に努めた。また、政府による

全学校の臨時休業の要請に対しては、特に、自宅等で一人で過ごせない児童には、可能な限り小学校と学童保育が連携して対応している。

問 医療センター受診者への対応は。

答 患者の発熱や症状等を確認し、感染が疑われる場合は家用車等で待機いただき、インフルエンザ検査をする。陰性なら新型コロナウイルス感染の可能性が否定できないため、保健所へ連絡し、隔離された診察室で詳しく検査の上、保健所が新型コロナウイルス検査実施の判断を行う。(※3月3日時点の答弁内容です。新型コロナウイルス感染が疑われる場合は、保健所へ連絡してください。)



川端 進 議員

小学校教科担任制に向けた方策は

● 専科的な指導方法を広げたい

問

中央教育審議会は、教科ごとに専門の教員が教える教科担任制を、2022年度をめどに小学5、6年生に導入すべきとする方針をまとめた。小学校では、通常1人のクラス担任がほぼ全教科を教える学級担任制だが、そこから大きく転換し、英語や数学、国語などの教科を専門の教師が教える中学や高校のような体制をとることになる。本市教育委員会はどう対応するのか。

答

複数学年を1人の教員が指導する理科専科や、英語の免許を持つ教員が専科的に複数校を巡回して指導する英語専科といった指導方法を他教科に広げること検討している。さらには、チームティーチングによる指導の際の主担当教員の固定化や、体育科や音

楽科など、高学年の学級担任同士での、専門性を生かした授業交換など、教科担任制に近いこれまでの取り組みを一層工夫することも必要と考える。

問

富山県南砺市では、本年度から「1学級1担任」の体制を見直し、複数の教員がチームで学年全体や2学年を指導する仕組みを導入した。本市の考えは。

答

現在、本市小学校で行っている担任同士の教科の交換に加え、南砺市のような先進事例等を参考にし、教科担任制について一層研究、検討したい。



瀬藤 幸生 議員

問

海南市社会福祉協議会（海南市社協）と市の関係は。

答

海南市社協は、地域福祉の中核を担う存在として法で位置づけられた、地域で唯一の民間団体であり、現在、高齢者や障害者の在宅介護事業を実施するなど、地域福祉の推進に欠かせない、市のパートナーである。

問

赤字のため海南市社協が介護事業から撤退することをどう考えるか。

答

海南市社協は、地域の訪問介護の先駆的な役割を果たして

社協撤退の介護事業 今後は

● 他の事業所が引き継ぐ

問

高齢者などに寄り添う仕事の素晴らしさを訴える動画を作成してはどうか。

答

国は多様な人材の参入促進を目的に「介護のしごと魅力発信等事業」を実施している。このような事業を広報し魅力を伝えたい。

問

赤字の最大の原因は慢性的な介護人材不足と聞く。何らかの手当てをしているのか。

答

国の教育訓練給付金や県社会福祉協議会の資格取得費用の貸し付けを周知したい。また、費用の一部助成をしている市町村もあり、調査研究したい。





岡 義明 議員

藤里町の ひきこもり支援とは

居場所の提供や就労支援が中心

問 秋田県藤里町の社会福祉協議会によるひきこもり者の自立支援事業について、本市で調査したと聞く。

答 藤里町では、民生委員などが把握している情報を基に、カウンセリング等を進めようとしたが、支援を拒む家庭も多かった。そこで、居場所の提供や就労支援に力を入れる方針に転換し、粘り強く対象家庭を訪問し続けたことが実を結んだと伺った。

支援拠点となる地域福祉の施設では、ひき

こもり者の就労支援の場として食事どころを経営し、障害者支援の施設では、障害者でないひきこもり者も独自の施策で受け入れ、就労訓練等を行っている。

いずれの施設も社会福祉協議会が運営するので、障害の有無に関わらず支援できる。加えて、地域住民との交流の場ともなっている。

これらを踏まえ、本市でも、関係機関の協力を得て支援体制を充実することが効果的ではないかと考える。

問 国が進める、ひきこもりサポーター

の事業をどう考えるか。

答 ひきこもりサポーターは、県が養成派遣して、支援を行う役割を担う。多様な方に登録いただくことで、より効果的な支援が期待できることから、必要な事業ではないかと考える。

「ひきこもり」のことで、何かお困りごとはありませんか？
あなたのそばに、相談できる場所があります

海老市では、「ひきこもり」に関する相談窓口をご用意しています。
ひきこもりは、誰にでも起こります。悩みや苦しみを抱えながら、「お悩み」や「気になっていること」など、どのようなことでも結構ですので、あなたのタイミングでお気軽に下記の相談窓口までお聞かせください。

Q どんな場合に相談をすればよいですか？

まずは、信頼なことで何でも、安心して相談してください。
ご本人やご家族に寄り添いながら、お話を聞きます。

今は働いていないが、近所のコンビニなどには出かけるが、みだんは一人で家にいる、長年外に出ていないなど、
お一人お一人の状況に応じて、必要とする支援をご紹介します。

あなたが一歩を踏み出したタイミングで、
「お悩み」や「気になっていること」など、どのようなことでもお聞かせください。

良い質問で 良い答弁を 引き出そう

2月3日、龍谷大学教授の土山希美枝氏を講師に招いて、議会における質問・質疑の在り方に関する議員研修会を開催しました。

議員が「質問力」を上げれば「議会力」を高められるとのことであり、さらなる議会活性化に向け、効果的な質問・質疑をするよう努めたいと思います。



広域観光 サイクリング について研修

海老市及び紀美野町の全議員で構成する海南・海草議会議員連絡協議会では、「サイクリングロードや日本遺産を活用した観光振興」などについて調査研究しています。その取り組みの一環として、県や市などが広域的に連携して取り組む「紀の川周遊サイクリング」の事業について、2月18日に研修を実施しました。



新型コロナ 感染拡大で市の対応確認

市議会は、新型コロナウイルス感染症に係る市の対応状況を確認するため、3月19日に全員協議会を開催し、下記の7項目について市当局から説明を受けました。

- ①県内の感染動向 ②対策本部会議等の対応 ③臨時休業中の学校運営等
④中止・延期した主なイベント等 ⑤公共施設の休館等 ⑥事業所への影響 ⑦医療センターの対応

【主な説明内容】

2月13日に対策本部を設置し、今後の対応等について、これまで5回協議した。3月4日以降、学校を臨時休業としたが、卒業式は予定を変更して実施した。事業所への影響については、家庭用品や漆器関係の地場産業では、中国製の商品や部品等の納入の遅れが出ているところがあり、飲食業等では、予約キャンセルが増えるなど大きな影響を受けている。

【主な質疑】

- Q** 市の備蓄マスクの配布は。
A 備蓄マスクは購入後約10年が経過している。ビニール袋に入っていて、ほこり等の付着がないものについて、医療機関や高齢者施設など必要性の高いところへの配布を検討している。

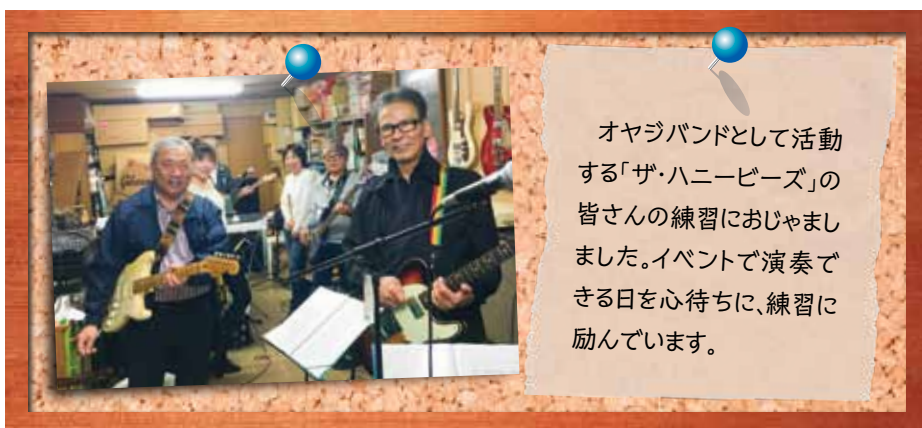
なお、備蓄マスクの配布については、3月23日の本会議において、市長から、医療機関や介護施設への配布を開始する旨の報告がありました。

最新の情報については市のホームページをご確認ください。

▶ 海南市ホームページQRコード



議 会 広 報 委 員 会
委 員 長 森 下 貴 史
副 委 員 長 東 方 貴 子
委 員 上 米 栗 和 歌 真 喜 子
委 員 村 原 本 耕 量 生 司 美



オヤジバンドとして活動する「ザ・ハニービーズ」の皆さんの練習におじゃましました。イベントで演奏できる日を心待ちに、練習に励んでいます。